

第三章

将来像を実現するための

8つの都市戦略と25の政策指針

都市戦略 1

成熟都市・東京の強みを

生かした大会の成功

政策指針 1

アスリートの活躍を支える万全な開催準備とレガシーの継承

1 将来像

【オリンピック・パラリンピック開催時の東京の姿】

- 選手の能力を最大限に引き出すとともに、世界中から訪れる観客が快適に観戦できる、安全・安心な競技環境が整備され、大会が成功を収めている。
- 競技施設では、快適性と省エネルギーが調和しており、クリーンな移動手段である低公害車の活用などにより、持続的発展が可能な都市の姿が世界へ発信されている。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される東京を狙ったテロ等の脅威に対する危機管理体制が強化され、国内外の人々が安心して大会を楽しんでいる。

【おおむね 10 年後の東京の姿】

- 大会開催後も、競技施設が都民や国民に有効に活用されるとともに、都市のスマートエネルギー化が引き継がれ、低公害車などが普及拡大している。
- 2020年大会の万全な防災体制が継承され、大会後に競技施設等で開催されるイベントへの非常時対応に生かされている。

2 政策目標

【オリンピック・パラリンピック開催時（2020（平成 32）年）まで】

■2020年大会開催に向けた、大会関連施設の整備

◇着実な整備を進め、アスリートや観客にとって最高の環境を実現

事 項	目標年次	目標値
大会関連施設（選手村を除く）の整備	2019年度	テストイベント（注1）に合わせて整備完了
選手村の整備	2020年	整備完了

■オリンピック・パラリンピックにおける環境負荷の低減

- ◇新築・改修する全ての競技施設で省エネルギーと快適性を高水準で両立
- ◇東京都建築物環境計画書制度（注2）の最高評価を目指した省エネ・再エネ技術の導入実現
- ◇観客の輸送などに低公害車が活用され、クリーンな移動手段を確立

■盤石な治安・警備及び防災体制の確立

◇危機管理体制を強化しテロの未然防止や発生時の協働対応体制を整備

◇臨海部での防災体制を強化し災害の被害を軽減

事 項	目標年次	目標値
非常時映像伝送システムの構築	2015 年度	本運用
選手村エリアの臨港消防署の整備	2019 年度	整備完了

【おおむね 10 年後（2024（平成 36）年頃）まで】

■大会関連施設のレガシーとして、選手村の後利用を推進

◇環境等に配慮した都心近接型の豊かな都市空間を実現

事 項	目標年次	目標値
選手村の後利用	2021 年度	住宅として入居開始

3 到達状況・課題

- 施設のレガシーや都民生活への影響、整備コストの高騰への懸念などの視点から、立候補ファイルに掲げた会場計画を速やかに見直し、着実な整備を進める必要がある。
- 「環境を優先する 2020 年東京大会」という理念は、会場計画の見直しなどが進められる中においても尊重すべきものであり、環境に配慮した大会の実現に向けた取組を進める必要がある。
- オリンピック・パラリンピックは、世界中から多数の要人、選手団、観客等が集まり、国際的にも最高度の注目を集めるイベントであり、テロも視野に入れた治安対策が求められている。
- 防災対策では大地震に備えた防災関係機関による初動体制を整備し、発災時の対応力を強化してきた。一方、大会開催時には大地震の経験がない外国人を含め内外から多数の観客が訪都するため、発災時には大きな混乱が想定される。

4 政策の方向性

1 競技施設・選手村の着実な整備

- 都が整備する施設について、大会後も都民や国民の貴重な財産として、末永く親しまれるレガシーとなるよう設計し、アスリートファーストの理念の下、広く都民の理解を得ながら着実な整備を実施
- 各施設の整備では、建築物の熱負荷抑制、再生可能エネルギーの活用など、高い水準の環境性能を確保
- 選手村については、大会後の住居としての利用を見据え、都が基盤整備を行い、民間事業者が建物建築を行うなど連携を図り整備を推進

2 スマートエネルギー都市実現に向けた気運を醸成

- 多くの人を訪れる大会エリアのスマートエネルギー化を進め、持続的発展が可能な都市像として国内外に提示
- 大会を機に導入した先進的な省エネルギー・再生可能エネルギー技術の効果を示し、都内における普及展開を促進
- 大会での活用を契機に、燃料電池自動車や電気自動車など、低公害車の導入を加速化

3 大規模イベント等を狙ったテロの脅威に対する危機管理体制を強化

- 2020年大会開催に向けてテロ対策等に万全を期し、大会の成功を通じて「世界で最も安全な都市東京」を国内外に発信
- 「テロ対策東京パートナーシップ推進会議」を中心として関係機関との危機管理体制の強化を図るなど、官民一体となったテロ対策を推進
- テロ発生時の対処を的確に行うため、警察及び消防による活動体制の充実・強化を図るなど、選手・観客等の生命をテロから守る仕組みを構築

4 オリンピック・パラリンピックに向けた災害対応力の強化

- 選手村エリアでの臨港消防署の整備とともに、開催中はハイパーレスキューなどを臨時配置することで、会場が集積している臨海部の防災体制を充実
- 会場及びその周辺において特別警戒を実施し、災害発生時の早期情報収集や迅速な救助・救命活動に対応

5 大会開催を通じた被災地復興支援

- 復興専門委員会の提言を踏まえ、大会組織委員会と連携しながら、被災地のニーズを受け止め、スポーツや文化等を通じ、被災地復興を後押しするとともに、復興の過程や復興後の姿を世界に発信
- 都と大会組織委員会、被災県、日本オリンピック委員会（JOC）や日本パラリンピック委員会（JPC）等の団体が連携し、大会のレガシーを通じ、震災・復興の記憶を風化させることなく次世代に継承

2020年大会に向けた万全な開催準備とレガシーの継承

■ アスリートや観客にとって最高の環境を実現

競技施設 ※ イメージ



(出典)大会組織委員会HP

選手村 ※ イメージ



(出典)立候補ファイル

先進的な技術を導入し環境負荷を低減

太陽光発電



※ イメージ

低公害車の導入



(出典)交通局 燃料電池バス
実証実験車(H15・16年度)

危機管理体制の確立・防災対策の充実

テロ対策会議



臨港消防署の整備



■ スポーツ等を通じた被災地の復興支援

復興支援 1,000 km縦断リレー



被災地での競技の開催(宮城スタジアム)



(出典)大会組織委員会HP

■ 大会のレガシーの継承

- 競技施設等が都民や国民の貴重な財産として、未永く親しまれている。
- 都市のスマートエネルギー化が引き継がれ、低公害車などが拡大している。
- 競技施設等で開催されるイベントにも危機管理・防災体制が活用されている。
- 震災・復興の記憶を風化させることなく次世代に継承されている。

(注1) テストイベント：2020年大会の開催に先立ち、設備・人員・運営等が正常に機能するかをテストする目的で行われる全てのイベントを指す。大会の24ヶ月前から2ヶ月前までの間に行うことが定められており、当該競技を所管する国際競技連盟の同意を得た上でイベント内容を決定しなければならない。

(注2) 東京都建築物環境計画書制度：一定規模の建築物の新築・増改築時に、建築主に省エネ対策等の環境配慮への取組と評価を記載した計画書の提出を義務付ける制度。都有施設の仕様を定めた「省エネ・再エネ東京仕様」(平成26年6月改正)では、計画書制度の「エネルギーの使用の合理化」分野で最高評価の段階3を目指すとしている。

政策指針 2

美しく風格があり、誰もが安心して過ごせるバリアフリー環境の構築

1 将来像

【オリンピック・パラリンピック開催時の東京の姿】

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場周辺等においてバリアフリー化が促進され、安全で円滑な移動環境が確保されている。
- 東京駅周辺において、皇居や復原された駅舎等と調和した首都にふさわしい景観が創出されている。
- 無電柱化の推進により、2020年大会の競技会場周辺をはじめ、首都東京にふさわしい風格ある景観が形成されている。

【おおむね10年後の東京の姿】

- 交通機関、公共空間等のバリアフリー化が着実に進み、誰もが安全で円滑に移動でき、安心して過ごすことができる環境が整備されている。
- 世界に誇る東京の歴史や文化が調和した良好な都市景観が次世代に継承されている。

2 政策目標

【オリンピック・パラリンピック開催時（2020（平成32）年）まで】

■国内外から訪れる人々の安全で円滑な移動環境の整備

◇観光地や競技会場周辺等において、安全で円滑に移動できる環境を確保

事 項	目標年次	目標値
2020年大会開催時における観光地や競技会場周辺等の道路のバリアフリー化	2020年	完了※1
地下鉄全駅で出入口からホームまで段差なく移動できるルート（1ルート）の確保	2020年度	完了※2
駅のホームドア整備	競技会場周辺等の主要駅	完了※3
	都営新宿線	2019年度 全21駅完了
	東京メトロ銀座線	2018年度 完了※2

※1 対象延長については、最終報告で掲載

※2 大規模改良工事を行う駅等を除外

※3 整備目標等については、最終報告で掲載

■首都にふさわしい都市景観の形成

◇東京駅周辺等において良好な都市景観を創出

事 項		目標年次	目標値
東京駅周辺における景観整備	東京駅丸の内駅前 広場	2017 年度	完成
	永代通り	2016 年度	完成
	行幸通り	2018 年度	完成
	皇居前鍛冶橋線	2019 年度	完成
無電柱化の推進	センター・コア・ エリア	2019 年度	都道完了※4

※4 歩道幅員が 2.5m 以上で、計画幅員で完成した都道

【おおむね 10 年後（2024（平成 36）年頃）まで】

■交通機関や公共空間におけるバリアフリー化の着実な推進

◇主要な生活圏において安全で円滑な移動環境を確保

事 項		目標年次	目標値
駅、生活関連施設（注1）等を結ぶ都道の バリアフリー化※5		2024 年度	完了※6
1 日当たりの利用者数が 3 千人以上の全 ての駅において、1 ルートの確保		2024 年度	完了※7
駅のホームドア整備	JR・私鉄の 1 日当た りの利用者数 10 万 人以上の駅	2024 年度	完了※8

※5 現行、1 日当たりの利用者が 5 千人以上の駅周辺を主要な整備対象としているが、これを拡大

※6 対象延長については、最終報告で掲載

※7 大規模改良工事を行う駅や構造上エレベーターの整備が困難な駅等は除外

※8 整備目標等については、最終報告で掲載

3 到達状況・課題

- これまで主要な駅と生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化、鉄道駅のエレベーター整備、ノンステップバスの導入など、高齢者や障害者等が円滑に移動できる環境整備に取り組んできたが、2020 年大会開催を見据え、更なるバリアフリー化が求められている。
- ハード面のバリアフリー化と併せて、障害者等に配慮した情報提供や、思いやりの心の醸成などソフト面での取組も必要である。
- センター・コア・エリア内の都道の無電柱化への取組は進んでいるものの、

2020年大会が開催される競技会場周辺の無電柱化は十分とは言えない。

- 歴史・文化・自然を兼ね備えた文化財庭園は、保存や復元、修復を行い、その価値を高めるとともに、庭園を貴重な歴史的文化遺産として保護し、次世代へと伝えていくことが求められている。

4 政策の方向性

1 2020年大会に向けて安全で円滑な移動環境の整備

- 2020年大会の開催に向けて、観光地や競技会場周辺等の道路のバリアフリー化を重点的に推進し、国内外から東京を訪れる人々の安全で円滑な移動環境を整備

2 交通機関や公共空間のバリアフリー化を推進

- 高齢社会の到来を見据え、高齢者や障害者をはじめ、多くの人が日常生活で利用する駅と生活関連施設（注1）等及び生活関連施設相互を結ぶ都道のバリアフリー化について、現行の整備対象を拡大し、誰もが安全で円滑に移動できる環境を整備
- 1日当たりの利用者数が3千人以上の駅においては、全ての駅（大規模改良工事を行う駅等は含まない。）で1ルートを確認するとともに、乗換駅など、特に移動の利便性向上が必要な駅においては、乗換ルートや2ルート目の確保に向けたエレベーター等の整備を促進
- ホームからの転落事故防止効果が高いホームドアについては、JR・私鉄の1日当たりの利用者数が10万人以上の駅で優先して整備を促進するとともに、都営新宿線や東京メトロ銀座線・日比谷線・千代田線で整備を促進

3 情報バリアフリーや思いやりの心の醸成などソフト面の取組を推進

- 誰もが必要な情報を容易に入手できるよう、音声・点字や文字・手話など多様な伝達方法により情報提供等を進め、情報バリアフリーを推進
- 子供たちの思いやりの心を育むユニバーサルデザイン教育や、街中での積極的な手助けなどの行動を促す普及啓発等の取組を支援し、心のバリアフリーを推進

4 首都にふさわしい都市景観の形成

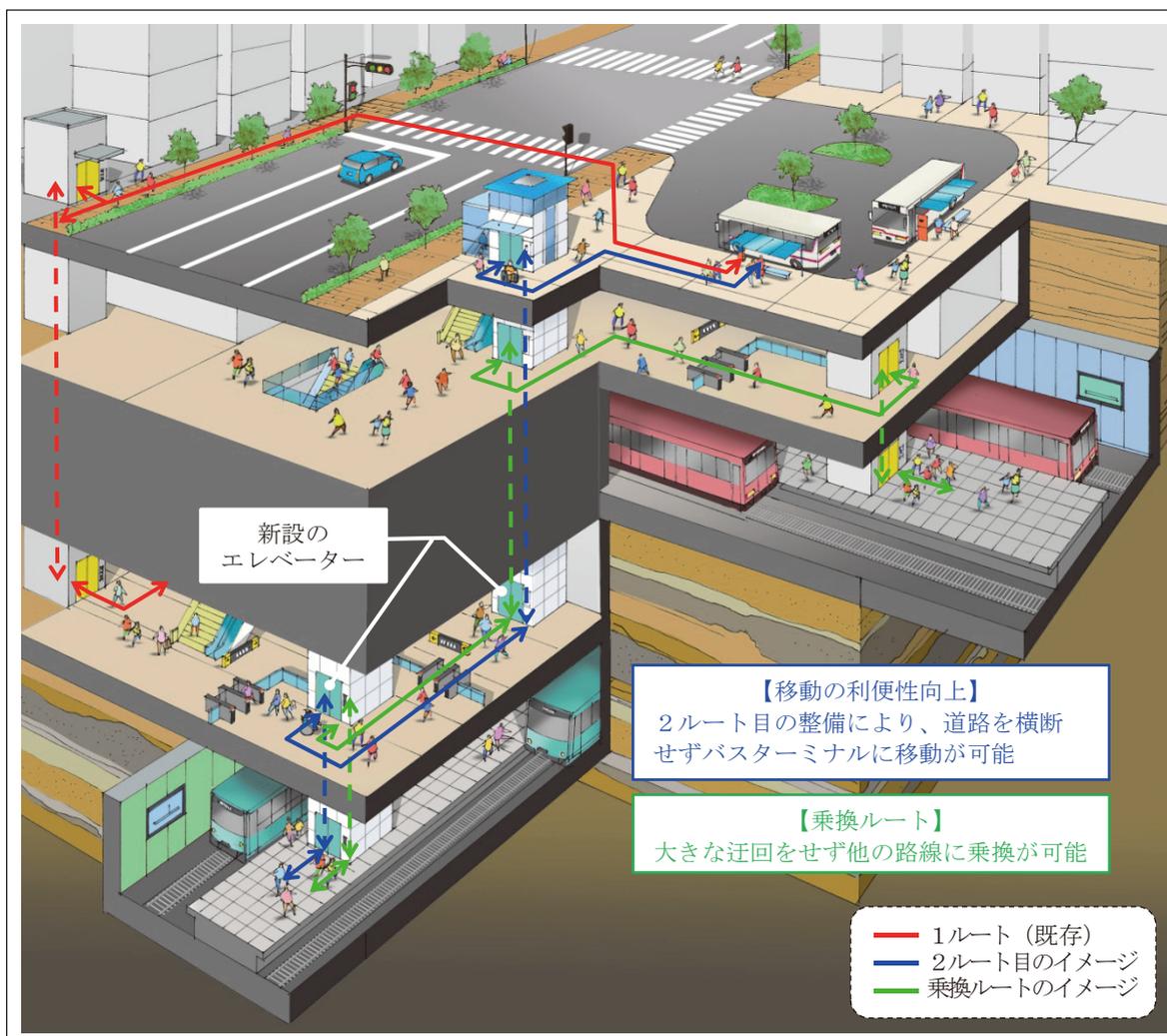
- 皇居や復原された東京駅丸の内駅舎等と調和した周辺地域の景観形成に向けて、駅前広場の整備を進めるとともに、行幸通り、永代通り等の景観整備を日比谷通り・内堀通り間で推進
- 良質な建築デザインを誘導する対象地区を拡大し、魅力ある景観形成を牽引するとともに、エリアマネジメント（注2）団体等が策定する景観ルールに基づく良質なデザインの屋外広告物と周辺建造物とが調和した良好な街並み景観を形成するなど、美しく風格ある都市景観を創出

- 2020年大会開催までに、センター・コア・エリア内の都道や競技会場周辺の道路の無電柱化を推進し、良好な都市景観を創出

5 地域の街並みと歴史・文化が調和した歴史的景観の保全

- 2020年大会を見据え、修繕の支援を行う景観上重要な歴史的建造物について、都の選定対象を拡大するとともに、歴史・文化・自然を兼ね備えた小石川後樂園、浜離宮恩賜庭園等の文化財庭園において、戦災等で失われた建造物の復元・修復を推進

2ルート目整備イメージ



(注1) 生活関連施設：高齢者、障害者等が日常生活または社会生活において利用する駅、官公庁施設、福祉施設等

(注2) エリアマネジメント：地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組

政策指針 3

世界に開かれた住みやすい国際都市の形成

1 将来像

【オリンピック・パラリンピック開催時の東京の姿】

- 史上最高の 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実現に向けて、多様な主体が連携・協働して多言語対応に取り組み、外国人が円滑に移動できる環境が実現している。
- 医療機関等における多言語対応や異文化圏の習慣等を踏まえた対応が進み、外国人が安心して医療を受けられる環境が実現している。

【おおむね 10 年後の東京の姿】

- 多言語対応の取組が広がり、東京を訪れる、または、東京で暮らす外国人の言葉のバリアフリー環境が整備されている。

2 政策目標

【オリンピック・パラリンピック開催時（2020（平成 32）年）まで】

■訪都外国人の快適な滞在環境の整備

◇外国人が不満や不安を感じることなく、円滑に目的地へ到達可能

事 項	目標年次	目標値
2020 年大会関連施設の周辺地域における多言語対応の案内表示・標識等の整備促進	2020 年	交通機関、公共空間等 ※1

※1 多言語対応協議会等における調査・検討を踏まえ、整備対象については、最終報告で掲載

■医療機関等における外国人患者への対応を充実

◇外国人が安心して適切な医療を受けられる環境が実現

事 項	目標年次	目標値
多言語による診療体制の整備	2020 年	全都立・公社 14 病院、 オリンピック病院(注1)
英語対応救急隊員の配置	2016 年度	14 署 36 隊※2

※2 管轄区域にアジアヘッドクォーター特区を有する 14 消防署

3 到達状況・課題

- 観光地や駅周辺など外国人が多く集まる場所に多言語で表示した観光案内標識を 995 基（2013 年度末現在）整備してきた。しかし、外国語表示の不足等により、移動に不便を感じる外国人旅行者がまだまだ多く存在する。

- ウェブサイトや電話により、多言語対応が可能な医療機関等の情報や、医療機関向け通訳サービスを提供しているが、外国人の増加への対応が必要である。
- 英語による119番通報対応等を実施しているが、救急医療の現場においては、外国人傷病者の円滑な容態把握や、迅速な搬送が求められている。

4 政策の方向性

1 外国人の快適な東京滞在に資する移動環境の充実

- 2020年大会開催決定を契機に増加が見込まれる訪都外国人に対応するため、都や国、関係自治体、民間企業等で構成する協議会において、多言語対応の取組の方向性や課題を共有し、交通機関や公共空間等における多様な主体の連携・協働による取組を促進
- 案内表示・標識等における多言語対応やピクトグラム（注2）の活用による表示の統一化、多言語に対応可能なデジタルサイネージ（注3）を含む先端技術の活用等により、外国人が不満や不安なく円滑に移動できる環境を整備

2 医療機関等における外国人対応等の強化

- 多言語対応が可能な医療機関等の情報等について、外国人が一層利用しやすくなるよう取組を推進
- 全都立・公社14病院及びオリンピック病院において多言語による診療体制を整備するとともに、全都立・公社病院で外国人受入体制に関する第三者機関による評価認証を取得し、安心して受診できる環境であることを対外的に明示
- 都内14消防署に、救急活動に必要な英語力を有し、異文化圏の習慣等も踏まえて対応ができる救急隊を36隊配置し、2020年大会期間中は会場周辺にも展開

（注1）オリンピック病院：2020年大会において選手や大会関係者のために設置される選手村総合診療所等の後方病院として指定される病院。2020年大会立候補ファイル提出時点では10病院を指定している。

（注2）ピクトグラム：誰にでも伝わりやすい単純化されたデザインの絵文字等により情報や注意を表示した視覚記号

（注3）デジタルサイネージ：商業施設や交通機関、店頭、公共空間などで、ネットワークに接続したディスプレイで映像や情報を表示するシステム

政策指針 4

世界に存在感を示すトップアスリートの育成とスポーツ都市東京の実現

1 将来像

【オリンピック・パラリンピック開催時の東京の姿】

- 都が発掘・育成・強化したアスリートが 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で活躍し、多くの人々に夢や希望、感動をもたらしている。
- より身近な場でスポーツができる環境が整備され、誰もが生涯を通じてスポーツを楽しんでいる。

【おおむね 10 年後の東京の姿】

- アスリートの経験や能力が地域に還元され、次世代アスリートの発掘・育成・強化につながる仕組みが構築されている。
- 2020 年大会を契機に、より多くの人々がライフスタイルに応じてスポーツに親しむとともに、障害のある人もない人も、ともにスポーツを楽しめる環境が整備され、世界を代表する魅力的なスポーツ都市に発展している。

2 政策目標

【オリンピック・パラリンピック開催時（2020（平成 32）年）まで】

- 働き盛り・子育て世代をはじめ、誰もが気軽にスポーツに参加できる機会を創出
◇都民のスポーツ実施率（注1）が世界トップレベルの 70%を達成

事 項	目標年次	目標値
地域スポーツクラブの設置	2020 年度	全区市町村
ウォーキング等しやすい通路の整備	2019 年度	河川沿い 22 km
海上公園内サイクリングルート整備	2020 年度	6 km
子育て世代支援事業を実施する地域スポーツクラブの拡大	2020 年度	全クラブで実施

■障害者スポーツの環境づくりを推進

- ◇障害のある人が身近な地域でスポーツに親しめる環境が実現

事 項	目標年次	目標値
障害者スポーツ事業を実施する区市町村の拡大	2020 年度	全区市町村
「障害者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員（注2）の配置	2020 年度	都内全 59 地区に配置

【おおむね 10 年後（2024（平成 36）年頃）まで】

- 2020 年大会を契機に、都民がスポーツに関心を持ち、行動する機会を更に拡充
◇ ライフスタイルにスポーツが定着し、スポーツ実施率 70% を維持

事 項	目標年次	目標値
ウォーキング等しやすい通路の整備	2024 年度	河川沿い 43 km
海上公園内サイクリングルート of 整備	2024 年度	10 km

3 到達状況・課題

- 競技力向上の推進や多彩な才能の発掘・育成に取り組み、国際大会に出場するジュニア選手を輩出しているが、国際大会で活躍したアスリート等の経験や能力を次世代につなげる仕組みが定着していない。
- 誰もが気軽に参加できるスポーツイベントの開催など、都民のスポーツ気運の醸成に努めてきたが、成人のスポーツ実施率は約 5 割にとどまっている。その中でも働き盛り世代・子育て世代における実施率が低い。
- 障害者スポーツの情報発信や理解促進・普及啓発を進めてきたが、地域で継続的なスポーツ活動を可能とする場の整備や人材の育成など、障害者スポーツの環境整備を更に促進する必要がある。

4 政策の方向性

1 世界を目指すアスリートを育成するとともに、その成果を地域に還元

- 中学 1・2 年生の時期から才能を発掘・育成・強化する取組等を進め、2020 年大会をはじめとする国際的な大会で活躍するアスリートを数多く輩出
- スポーツ医・科学に立脚した各種サポートや指導者の資質向上など、大学等と連携したテクニカルサポートを拡充し、心身両面から育成を強化
- 関係機関と連携し、国際大会で活躍したアスリート等の経験や能力を地域スポーツの振興に還元するとともに、次世代のアスリートの発掘・育成・強化につなげるしくみづくりを推進

2 誰もがスポーツに親しむことができる環境の創出

- 住民が主体的に運営し、誰もがスポーツに親しみ、交流を図れる場である地域スポーツクラブについて、設置拡大や育成を進めるとともに、身近な区市町村立スポーツ施設の新築・改築等を促進するなど、地域のスポーツ環境を拡充
- 企業の取組を支援し、スポーツ実施率の低い働き盛り世代をターゲットに新たなスポーツ機会を創出
- 働き盛り世代などが仕事帰りや休日にスポーツを楽しめるよう、新たにウォーキング等にも利用しやすい河川沿いの通路を整備するとともに、海上公園内

におけるサイクリングルートを拡大し、身近で体を動かすことができる環境づくりを推進

- 放課後や休日を中心に子供やその保護者がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、高齢者向けスポーツの普及啓発等を推進するなど、世代別のきめ細かなアプローチによりスポーツの裾野を拡大
- 日常生活の中で負担感なく生活習慣病の予防や改善が行えるよう、適切な身体活動量を確保する方法等、身体活動・運動を促す普及啓発を行い、生涯を通じた健康づくりを促進
- 四大スポーツクラスター（注3）の中心となるスポーツ施設の整備・改修を進め、多くの都民が集まるスポーツ振興の拠点形成を推進
- 2020年大会で使用した競技施設等において、様々なスポーツ大会・イベント等の開催や住民の利用促進を図り、都民がスポーツに親しめる機会を拡充

3 障害者スポーツの環境づくりを推進

- 区市町村、地域スポーツクラブ、福祉施設等への働きかけを通じて、障害者スポーツに取り組む地域を都内全域に拡大するなど、身近な地域で、障害のある人もない人も、ともにスポーツを楽しめる環境を整備
- 都内2か所の障害者スポーツセンターを改修し、利便性を向上するとともに、区市町村立スポーツ施設のバリアフリー化を支援していくなど、障害者が利用しやすいスポーツ施設整備を促進
- 障害者スポーツ指導員の資格取得を促進し、障害者スポーツを支える人材を育成

誰もがスポーツに親しむことができる環境の整備



- (注1) スポーツ実施率：週1回以上スポーツ（競技スポーツだけでなく、健康づくりや気分転換など目的を持った身体活動の全て）を実施する成人の割合。現状値は53.9%（2012年現在）
- (注2) スポーツ推進委員：地域のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整やスポーツに関する指導・助言等を行う非常勤の公務員であり、都内では、59区市町村の教育委員会等が委嘱している。
- (注3) 四大スポーツクラスター：神宮地区、駒沢地区、武蔵野の森地区、臨海地区の4か所における、大規模スポーツ施設を中心とした様々な施設の集積

20XX年 東京はこんな街

発展を続け、全ての人が豊かな生活を送ることが可能となっている、理想的な都市の姿を描いてみました。

外国人が快適に滞在できる東京

○ 東京を訪れる外国人旅行者数は、昨今大きな伸びを示しています。今後、より多くの外国人旅行者に快適な滞在を楽しんでもらうためには、東京全体で多言語に対応した取組を広げ、外国人にとっての言葉のバリアをなくしていく必要があります。

【多言語対応の充実】

- ◇ 英語、中国語、韓国語などの多言語に対応し、ネットワークに接続した画面で映像や情報を表示できるデジタルサイネージの普及により、外国人の誰もが目的地までの経路や飲食店などの必要な情報を入手できます。
- ◇ 外国人旅行者にストレスフリーで無料Wi-Fiにつながる環境が提供され、手軽に観光情報が入手できるようになっています。旅行中に体験した東京の様々な魅力を、その場でSNS等に投稿することもできます。
- ◇ 多くの都民がボランティアとして参加した2020年大会のレガシーとして、都民一人ひとりにおもてなしの心が根付いています。街中で外国人に声をかけられた時や困っている外国人を見かけた時に、誰もが親切にサポートしています。

東京が、「一度は行ってみたい」「もう一度訪れたい」憧れの都市に！



都市戦略 2

高度に発達した利用者本位の

都市インフラを備えた都市の実現

政策指針 5

陸・海・空の広域的な交通・物流ネットワークの形成

1 将来像

【オリンピック・パラリンピック開催時の東京の姿】

- 三環状道路がおおむね開通するなど、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を支える道路交通ネットワークが形成されている。
- 首都圏空港の容量拡大や空港アクセスの改善により、外国人をはじめとする東京を訪れる人々の利便性が高まっている。

【おおむね 10 年後の東京の姿】

- 首都圏の広域的な道路ネットワークの整備が進展し、東京最大の弱点である渋滞が大きく改善するとともに、日本の東西交通のバイパス機能が強化され、災害時の物流、交通が確保されることにより防災力が向上している。
- 羽田空港の機能強化や東京港の再構築に併せ、陸・海・空を結ぶネットワークが更に強化され、国際競争力が向上している。

2 政策目標

【オリンピック・パラリンピック開催時（2020（平成 32）年）まで】

■ 2020 年大会の確実な運営を支える交通ネットワークを構築

◇ 首都圏の人や物の流れを支える広域交通インフラの整備が進展

◇ 中央環状線の全線開通により、新宿から羽田空港間の所要時間が半減

(40 分→20 分)

◇ 関越道から東名高速間の所要時間が 5 分の 1 に短縮 (60 分 (環 8) → 12 分 (外環))

事 項		目標年次	目標値
オリンピック・パラリンピック関連道路の整備	環状 2 号線、首都高速晴海線（豊洲～晴海間）等	2020 年	開通
三環状道路の整備	整備率	2020 年度	約 9 割開通
	中央環状線	2014 年度	全線開通
	外環道（関越道～東名高速間）	2020 年	開通
	圏央道	2020 年	おおむね開通
	圏央道内側エリアの高速道路料金体系	2016 年	シームレスな料金体系の構築

幹線道路ネットワークの形成	国道 357 号東京港トンネル	2018 年度	開通
東京港の再構築	外貿コンテナふ頭の整備	2018 年度	中央防波堤外側に 3 バースを完了
	臨港道路南北線及び接続道路の整備	2020 年	完了
	大型クルーズ客船ふ頭の整備	2019 年	完了
首都圏の空港機能強化	年間発着枠	2020 年	空港容量の拡大
	羽田空港へのアクセス強化	2020 年	空港直行バスの充実

【おおむね 10 年後（2024（平成 36）年頃）まで】

■陸・海・空の広域的な交通・物流ネットワークを強化

◇年間 1 億人を超える首都圏空港の航空旅客需要に対応

◇港湾機能の強化により、安定的で低コストな物流サービスが実現

事 項		目標年次	目標値
幹線道路ネットワークの形成	区部環状・放射道路 多摩南北道路	2024 年度	おおむね完成
	多摩東西道路	2024 年度	約 8 割完成
	連続立体交差事業	2024 年度	446 か所の踏切を除却 (累計)
東京港の再構築	外貿コンテナふ頭の整備	2025 年度	610 万 TEU (注1) に対応 (2012 年度比 1.3 倍)※1
	東京港内のコンテナ車両の渋滞	2024 年度	解消
首都圏の空港機能強化	年間発着枠	2030 年代	空港容量の更なる拡大

※1 東京港第 8 次改訂港湾計画（中間報告）による東京港のコンテナ取扱個数推計値

3 到達状況・課題

- 交通混雑の緩和に向け、幹線道路の整備や連続立体交差事業の推進などに取り組んできたが、三環状道路や都市計画道路の整備率は約 6 割にとどまり、都内にはいまだ約 1,070 か所の踏切が残されている。
- 東京港では、大型コンテナ船への対応やふ頭機能の拡充、臨海部の道路ネットワークの整備を推進してきたが、増加の著しいアジア貨物への更なる対応や、

ふ頭周辺で発生するコンテナ車両への渋滞対策が求められている。

- 首都圏空港の年間発着枠は、2014 年度末には 75 万回に拡大するものの、おおむね 2020 年代前半には空港容量が満杯になる見込みである。

4 政策の方向性

1 広域的な道路ネットワークを形成

- 三環状道路の整備を推進し、都心環状線を利用する約 6 割の通過交通を環状道路に迂回させるとともに、京浜三港や首都圏の空港など陸・海・空の拠点を結ぶ広域的な高速道路ネットワークを形成。さらに、中央自動車道等の渋滞対策や、圏央道内側エリアにおける一体的で利用しやすいシームレスな高速道路料金体系の構築に取り組むとともに、外環道の東名高速以南を早期に具体化
- 区部放射・環状道路、多摩南北道路をおおむね完成させるとともに、新青梅街道などの多摩東西道路の整備を推進するほか、京王京王線「笹塚駅～仙川駅」間などの連続立体交差化により多数の踏切を同時に除却することで、道路ネットワークの形成を促進
- 南多摩尾根幹線などの重点的な整備により都県境の道路ネットワークを拡充し、広域的な都市間連携を強化するとともに、防災力を向上
- 東京の更なる発展を実現するため、新たな都市計画道路の整備方針を策定し、都市活動を支える道路ネットワークを更に強化

2 東京港の港湾機能を強化

- 中央防波堤外側等のコンテナふ頭整備と併せて、大井、青海、品川の既存ふ頭を再編し、東京港の国際物流機能を強化
- 国道 357 号東京港トンネルや臨港道路南北線の整備促進により臨海部の道路ネットワークを強化するとともに、車両待機場の整備や違法駐車対策などを推進し、港湾物流を効率化
- 京浜三港間の連携を推進するとともに、健全な競争関係の下でサービス向上策やコスト削減策を展開し、国際基幹航路の維持のみならず、アジア航路等を拡充

3 首都圏の空港機能を強化

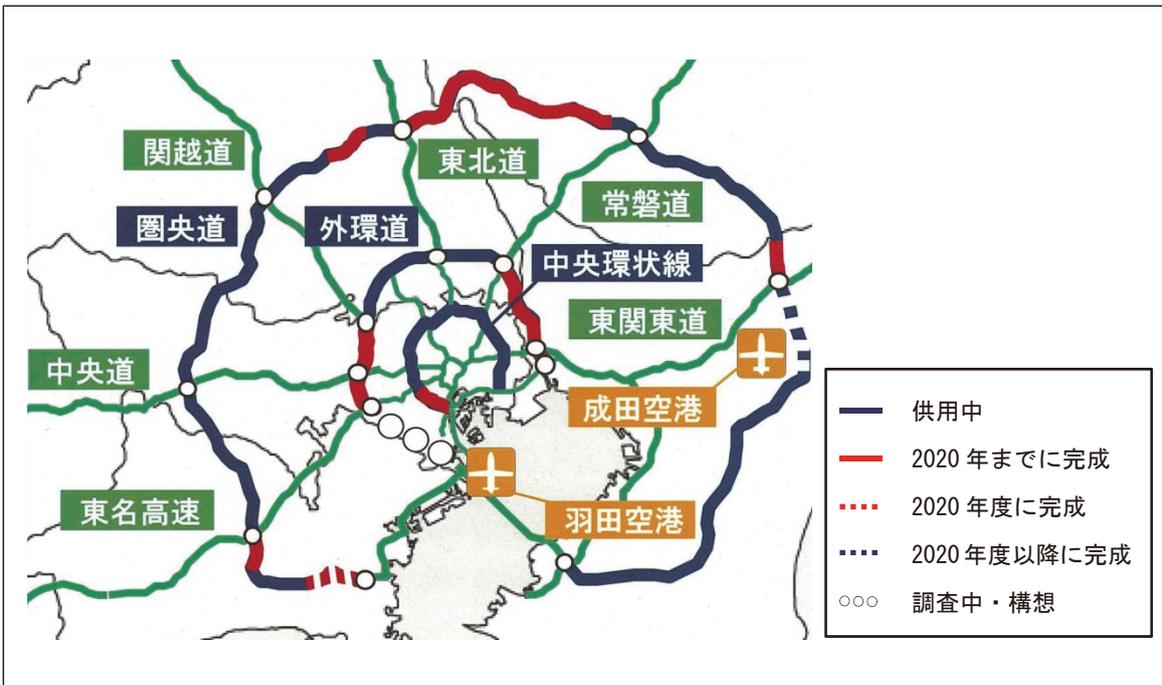
- 羽田空港の更なる機能強化と国際化を推進し、首都圏の活力を高める国際的な拠点空港として整備
- 国、事業者と連携し、主要ターミナル駅と空港を結ぶ公共交通アクセスの充実を図るなど、都心に近く、24 時間利用可能な羽田空港の利便性を向上
- 首都圏西部地域の航空利便性の向上に資する横田基地の軍民共用化、横田空域の全面返還について、早期実現を国に要望

2020年大会を支える新たな交通インフラ



(立候補ファイルを加工)

首都圏広域交通ネットワーク



(注1) TEU (twenty-foot equivalent unit) : コンテナ取扱量に関して使われる単位 (20フィートのコンテナを1 TEUと換算しコンテナを数える方法)

政策指針6

誰もが円滑かつ快適に利用できる総合的な交通体系の構築

1 将来像

【オリンピック・パラリンピック開催時の東京の姿】

- 鉄道やバスなどのバリアフリー化やスムーズな乗継により、誰もが安心して快適に利用できる交通体系が実現している。
- 自動車から公共交通への利用転換や自転車の活用、歩行者中心の空間創出等により、公共交通が発達した東京にふさわしい、環境に配慮した交通体系が実現している。
- 空港や臨海部へのアクセスや案内表示が改善され、外国人旅行者も快適に移動できる環境が整っている。

【おおむね10年後の東京の姿】

- 東京の持続可能な発展を支える、人や環境にやさしい交通体系を実現することにより、東京が快適で利便性の高い都市となっている。

2 政策目標

【オリンピック・パラリンピック開催時（2020（平成32）年）まで】

- 外国人を含む誰もが、分かりやすく利用しやすい交通体系を構築
- ◇東京を訪れる人々の交通利便性が向上

事 項		目標年次	目標値	
安心して快適に利用できる交通	地下鉄全駅で出入口からホームまで段差なく移動できるルート（1ルート）の確保（再掲）	2020年度	完了※1	
	駅のホームドア整備（再掲）	競技会場周辺等の主要駅	2020年	完了※2
		都営新宿線	2019年度	全21駅完了
		東京メトロ銀座線	2018年度	完了※1
人や環境にやさしい交通	歩行者中心のモールの実現	2020年	検討対象地区で実施※3	

東京の成長を支え、活力を高める交通	自転車走行空間整備	2020年	232 km（累計） （2012年度年比約2倍）
	広域的なシェアサイクル	2020年	臨海エリア等で展開
	羽田空港へのアクセス強化（再掲）	2020年	空港直行バスの充実
	都心と臨海副都心の連絡強化	2019年度	BRTを中心とした中規模な公共交通の導入
	虎ノ門地区の交通結節機能の強化	2020年	新駅設置及びバスターミナル供用開始、地下歩行者ネットワークの完成

- ※1 大規模改良工事を行う駅等を除外
- ※2 整備目標等については、最終報告で掲載
- ※3 地区名については、最終報告で掲載

【おおむね10年後（2024（平成36）年頃）まで】

■利用者本位の総合的な交通体系を実現

◇子供からお年寄りまで誰もが安心して快適に利用できる交通体系を実現

事項		目標年次	目標値
安心して快適に利用できる交通	1日当たりの利用者数が3千人以上の全ての駅において、1ルートの確保（再掲）	2024年度	完了※4
	駅のホームドア整備（再掲）	2024年度	完了※5
人や環境にやさしい交通	歩行者中心のモールの実現	2024年度	対象地区の拡大

- ※4 大規模改良工事を行う駅や構造上エレベーターの整備が困難な駅等は除外
- ※5 整備目標等については、最終報告で記載

3 到達状況・課題

- 都営地下鉄全駅におけるエレベーター等による1ルートの確保やノンステップバスの導入など、ユニバーサルデザインのまちづくりに取り組んできたが、多くの人を訪れる2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を万全の体制で迎えるためには更なる取組が求められる。
- 2020年大会開催はもちろんのこと、豊洲新市場の開場や大会後の開発により

更なる来訪者が見込まれる臨海副都心では、都心の各拠点と臨海部を結ぶ公共交通アクセスの重要性が増している。

- 東京は、世界に類を見ない高密度で安全な交通ネットワークが形成されているが、バスや地下鉄などそれぞれの交通機関が有機的に連携するという観点で不足している。
- 都は、事故の危険性がある区間等における自転車走行空間の優先整備や、自転車の安全利用に関する条例（注1）の制定などに取り組んできたが、2020年大会開催決定を契機に、より充実した自転車利用環境の整備が求められている。

4 政策の方向性

1 誰もが安心して快適に利用できる交通の実現

- ターミナル駅等において、鉄道やバス、タクシー、自転車などの各交通モード間のシームレスな乗継を実現
- 1日3千人以上が利用する全ての駅において1ルートを確認するとともに、乗換駅などの特に移動の利便性向上が必要な駅において乗換ルートや2ルート目の整備を推進。さらに、競技会場周辺の主要駅、1日当たり10万人以上が利用する駅を優先してホームドア整備を促進（再掲：30頁参照）
- 競技会場周辺等の公共交通施設において、多言語表記の充実やWi-Fi接続環境の向上など、外国人旅行者が快適に移動できる環境の整備を促進（再掲：33頁参照）

2 人や環境にやさしい交通の実現

- 人が多く集まるエリアにおいて、まちのにぎわいを創出するため、オープンカフェや街歩きを楽しめる歩行者を中心とした質の高い空間を創出
- 国道、都道、区市道を結ぶ自転車推奨ルートの整備や広域的なシェアサイクルの推進、公共交通機関との連携など、公共交通が発達した東京にふさわしい自転車利用環境を整備

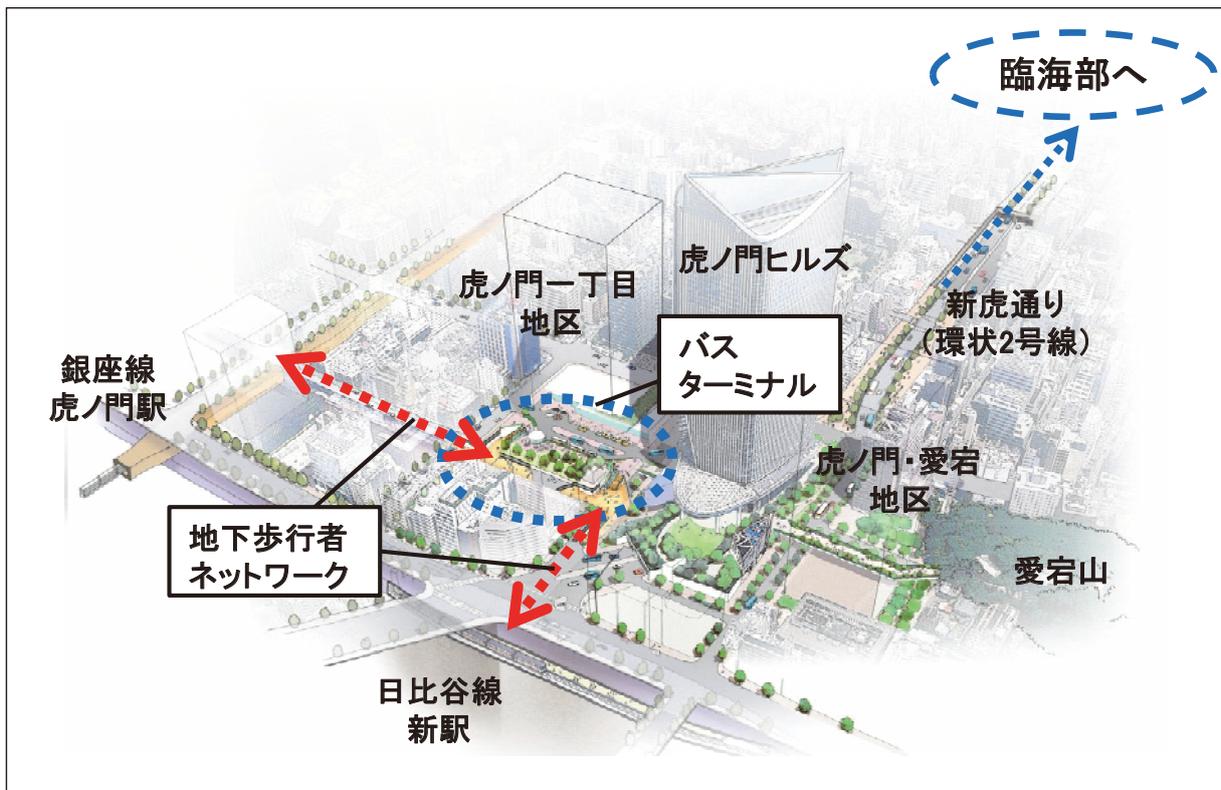
3 東京の成長を支え、活力を高める交通の実現

- 周辺のまちづくりと連携したターミナル駅の再生により交通結節機能を強化するとともに、新たなバス路線の開設やBRTを中心とした中規模な公共交通の導入など、都心の拠点や空港、臨海部との結び付きをより強め、開発と集積が進むセンター・コア・エリアの交通利便性を更に向上
- 業務、商業、医療、福祉など多様な機能の駅への集約や、連続立体交差事業により生まれた空間を活用した生活サービス機能の充実、誰もが徒歩や公共交通の利用で暮らせる生活圏の形成などにより、集約型地域構造への再編を促進

歩行者中心のモール整備のイメージ



都市づくりとの連携強化【虎ノ門地区】



(注1) 自転車の安全利用に関する条例：東京都自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例（平成25年3月制定）

20XX年 東京はこんな街

発展を続け、全ての人が豊かな生活を送ることが可能となっている、理想的な都市の姿を描いてみました。

自転車で東京のライフスタイルを変える

- ロンドン、パリ、ニューヨークなどでは、シェアサイクルの普及が進むなど、自転車が市民や観光客の足として広く活用されています。
- 東京においても、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定を契機に、安全で快適な自転車利用環境の整備を進めていきます。
- 自転車利用を、より気軽に便利なものとしていくことで、外出先での移動や休日の過ごし方など、東京が新たなライフスタイルを楽しめる街となっています。

【これからの自転車利用スタイル】

- ◇ 自転車が安全に通行できる道路空間が整備されるとともに、シェアサイクルが都内各地に拡大しています。
- ◇ こうした環境が整うことで、ビジネス、観光・ショッピングなど、様々なシーンでの自転車の活用が広がっています。
- ◇ また、健康志向や環境への配慮により、自転車利用が更に普及しています。

<シェアサイクル ステーション>



自転車利用が進んだ東京の姿

<ビジネスでは…>

- ・ 自転車通勤を推奨する企業も増え、通勤時の自転車利用が身近なものになっています。
- ・ 近距離での商談には、専ら自転車が利用されています。
- ・ 東京に出張で訪れたビジネスパーソンも、シェアサイクルを手軽に利用しています。

<観光・ショッピングでは…>

- ・ 東京を訪れた人は、自転車を利用して、東京スカイツリー®や浅草周辺、原宿・表参道・渋谷周辺など、都内の有名観光地を自由に巡ることができています。
- ・ 自動車で都心に訪れた人は、自転車に乗り換えることで、臨海副都心や丸の内、秋葉原でのショッピング、上野の美術館・博物館巡りなど、休日の楽しみ方が増えています。

都市戦略 3

日本人のこころと東京の魅力の発信

政策指針7

「おもてなしの心」で世界中から訪れる人々を歓迎する都市の実現

1 将来像

【オリンピック・パラリンピック開催時の東京の姿】

- 多くの都民が2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会にボランティアとして参加し、大会の成功を支えるとともに、東京・日本のおもてなしの精神が全世界に発信されている。
- 旅行地としての「東京ブランド」が世界に広く浸透するとともに、魅力的な観光資源が開発・発信され、年間1,500万人の外国人旅行者が訪れる都市・東京が実現している。
- 多言語案内の充実やWi-Fi接続環境の向上など、言語や通信などでのバリアフリーが進み、旅行者が快適かつ安全・安心に移動・滞在できる環境が実現している。

【おおむね10年後の東京の姿】

- 2020年大会を経て、各地域の魅力が広く認知されるとともに、ボランティア文化が根付くなどおもてなしの気運が広く浸透し、年間1,800万人の外国人旅行者を温かく迎える世界有数の観光都市・東京が実現している。
- 魅力的な観光資源、多様な産業や学術・研究機関の集積など東京の強みを生かした誘致活動により、MICE（注1）開催都市としての揺るぎないプレゼンスが確立されている。

2 政策目標

【オリンピック・パラリンピック開催時（2020（平成32）年）まで】

- ボランティアへの参加を希望する人を活躍の場につなげる体制を整備
- ◇ 多くの都民がボランティアとして参加できる2020年大会を実現

事 項		目標年次	目標値
ボランティア の裾野拡大・ 育成・活用	都市ボランティア（注2）	2020年	1万人
	外国人おもてなし語学 ボランティア	2020年	3万人以上※1
	観光ボランティア	2020年	3千人
	おもてなし親善大使	2020年	1千人
	街中での観光案内	2020年	案内サービスを展開※2

このほか大会組織委員会が大会ボランティア（注3）を募集・育成（約8万人を想定（過去大会参考））

※1 詳細な目標値については、最終報告で掲載

※2 街中での観光案内を展開する箇所数については、最終報告で掲載

■多彩な魅力で世界中の人を惹き付ける観光都市へ飛躍

◇年間1,500万人の外国人旅行者が訪れる都市・東京の実現

◇外国人旅行者の無料Wi-Fiに関する利便性が向上

事 項		目標年次	目標値
無料 Wi-Fi 接続環境の向上	都営地下鉄主要駅	2020 年度	整備完了
	島しょの船客待合所・空港	2020 年度	全ての船客待合所・空港で整備完了
東京港へのクルーズ客船誘致	大型クルーズ客船ふ頭の整備（再掲）	2019 年	完了
	クルーズ客船入港回数	2020 年	113 回 (2013 年比約 2.5 倍)
	クルーズ利用客数	2020 年	21 万人 (2013 年比約 6 倍)

■道路空間や水辺を活用した新たなにぎわいを創出

◇洗練された街並みや新たなにぎわいが東京を訪れる人々を魅了

事 項		目標年次	目標値
シャンゼリゼプロジェクトの推進	オープンカフェの展開等にぎわいの創出	2020 年	2 地区（虎の門地区、丸の内地区）

【おおむね 10 年後（2024（平成 36）年頃）まで】

■2020 年大会を契機として、都民の社会貢献活動を一層促進

◇ボランティア行動者率（注4）40.0%を達成し、ボランティア文化が定着

■多彩な魅力で世界中の人を惹き付ける観光都市へ飛躍

◇年間1,800万人の外国人旅行者が訪れる世界有数の観光都市・東京の実現

◇世界トップスリーに入る年間330件の国際会議が開催（2013年比約1.5倍）

事 項		目標年次	目標値
東京港へのクルーズ客船誘致	クルーズ客船入港回数	2028 年	280 回 (2013 年比約 6 倍)
	クルーズ利用客数	2028 年	50.2 万人 (2013 年比約 15 倍)

■道路空間や水辺を活用した新たなにぎわいを創出

◇日常的に人々でにぎわう魅力的な公共空間の創出

事 項		目標年次	目標値
隅田川における恒常的なにぎわい創出を推進		2024 年度	4 エリア（浅草、両国、佃・越中島、築地）

3 到達状況・課題

- 都内では、観光や防災など様々な分野でボランティアが活躍しているが、2020年大会の成功のためにはより多くの都民の参加が不可欠である。しかし、団体や分野を越えて連携し一丸となって大会を支える体制は整っていない。
- 東京を訪れる外国人旅行者の数は、2003年の約275万人から2013年には約681万人へと約2.5倍に拡大してきた。今後は、2020年大会開催決定を追い風に、いまだ不十分な言語や通信などでのバリアフリーを一層推進し、旅行者数の更なる増加につなげることが求められている。
- パリなどではカフェが楽しめる街並みが都市の魅力を高めている。東京においても、道路空間や水辺を活用し、訪れる人々を魅了する新たなにぎわいを創出することが期待されている。

4 政策の方向性

1 2020年大会に向けた、ボランティアの裾野拡大及び着実な育成

- 都、大会組織委員会、区市町村、民間団体・企業、学校等による大会関連ボランティア（注5）の連絡協議会を設置し、団体相互の連携体制を構築
- シンポジウム開催や様々な媒体での情報発信によるボランティア気運の醸成と併せて、スポーツイベント等の参加機会の提供を積極的に実施するとともに、ボランティアへの参加を希望する人を活躍の場につなげる体制を確立
- 都市ボランティアの募集・選考から、育成・運用に至るオペレーション体制を確立し、多くの都民の参加を促進
- 旅行者に人気の観光スポットや街中で観光案内で活躍し、2020年大会では都市ボランティアの中核を担う観光ボランティアのほか、外国人おもてなし語学ボランティアや手話のできる都民等の育成を進め、多くの都民が様々な分野でボランティアとして2020年大会に参加できる環境を整備

2 ボランティア文化の定着

- 2020年大会を契機に一層の醸成が進んだ都民のおもてなし精神をボランティア文化や共助の力として定着させるため、幅広い市民活動を支援し、都民一人ひとりの積極的な社会貢献活動を促進

3 戦略的なプロモーションによる外国人旅行者誘致の推進

- 東京のブランディング戦略に基づき、キャッチコピーや映像等を活用した統一イメージの訴求、時期に応じたストーリー展開など、海外に向けて旅行地としての東京を強く印象付ける「東京ブランド」を確立し、世界に広く発信
- アジア地域へのプロモーションの強化やインドなどの新規市場の更なる開拓とともに、ウェブプロモーション等を実施し、全世界に向けた誘致活動を展開

4 世界的な観光都市としての環境づくり

- ▶ 外国人旅行者が多く訪れるエリアでW i - F i 環境の先行的・重点的な整備を推進するほか、国・民間事業者と連携し、外国人旅行者向け無料W i - F i サービスの利用登録の一元的提供を促進（再掲：46 頁参照）
- ▶ 官民一体となって多言語対応への社会的気運を醸成し、多様な主体の連携・協働による取組を促進するとともに、案内標識における多言語対応やピクトグラムの活用等を推進（再掲：33 頁参照）
- ▶ ムスリムなど多様な文化や習慣等を持つ旅行者に対し、快適な受入環境を民間事業者と連携して提供
- ▶ 世界最大22万総トン級の大型クルーズ客船の発着に対応した新たな客船ふ頭を整備するとともに、積極的な誘致施策を推進

5 地域の魅力を生かした観光振興

- ▶ 地域自らの発想・創意工夫による観光資源開発を支援し、多様化した旅行者ニーズに対応する魅力の創出を推進
- ▶ 「東京味わいフェスタ」等のイベント開催など、食に焦点を当て、伝統的な食文化や東京産の農水産物、豊富で多彩な飲食店等を活用した魅力の開発・発信を推進
- ▶ 都内の庭園において、都と国や区市・民間等が連携したイベントの開催や多言語対応など、外国人旅行者へのおもてなしを充実し、日本庭園の魅力を発信

6 M I C E 誘致の強化

- ▶ マーケティング調査や国際的なネットワークを活用した効果的なプロモーションの展開、ユニークベニュー（注6）の実施促進等の東京の魅力的な資源を生かしたサポートメニューの提供などにより、M I C E 誘致を強力に推進
- ▶ M I C E 関連施設を有する地域において、施設管理者・ホテル・商業施設など多様な主体との連携による受入体制の強化やプロモーションの実施により、M I C E 誘致競争力を向上
- ▶ 東京ビッグサイトの拡張を着実に進め、2020 年大会でメインプレスセンターとして使用した後は展示会場として有効に活用

7 東京の魅力を高め、地域の個性を引き出す新たなにぎわいの創出

- ▶ 新虎通りなどの幅員の広い歩道におけるオープンカフェの展開や、東京駅丸の内口周辺エリアを国際的なイベントの開催などにより、人が集い、楽しむ交流の場として活用するなど、道路空間を生かした新たなにぎわいを創出
- ▶ 隅田川などの水辺空間を文化・情報発信の拠点として活用するとともに、にぎわい誘導エリアの重点整備や、テラスの連続化・照明整備等による水辺の動線の強化、舟運の活性化等を促進し、水辺の魅力発信・プロモーションを推進
- ▶ 臨海部での水辺を生かした新たなイベントや水上スポーツの開催、多摩部での自然を生かした水辺のにぎわい創出など、水辺の魅力向上を広域的に推進

2020年大会を契機に、ボランティア先進都市へ成長

開催期間中、大会を支えるボランティア

大会運営を支える

大会ボランティア

(約8万人を想定(過去大会参考))
会場案内・誘導、競技運営など、
大会の運営をサポート

※大会組織委員会が募集・育成

東京を訪れる人々を支える

都市ボランティア

(1万人)

空港・主要な駅・観光スポット等に
設けたブースなどで、観光・交通・
会場案内等のサービスを提供



※イメージ図

都内の各所で、様々な分野のボランティアが活躍

※一部、大会ボランティア・都市ボランティアの担い手となることを想定
観光ボランティア(3,000人)、おもてなし親善大使(1,000人育成)、
外国人おもてなし語学ボランティア(3万人以上)、手話のできる都民…など

※12月に確定値を発表

2020年大会に向けたボランティアの育成

- 関係機関などと連携した、効率的・効果的なボランティアの育成
- 都や大会組織委員会等による大会関連ボランティアの情報共有・連携体制を構築
- ボランティアの裾野拡大・気運醸成

大会を契機に、都民がボランティアとして各分野で活躍

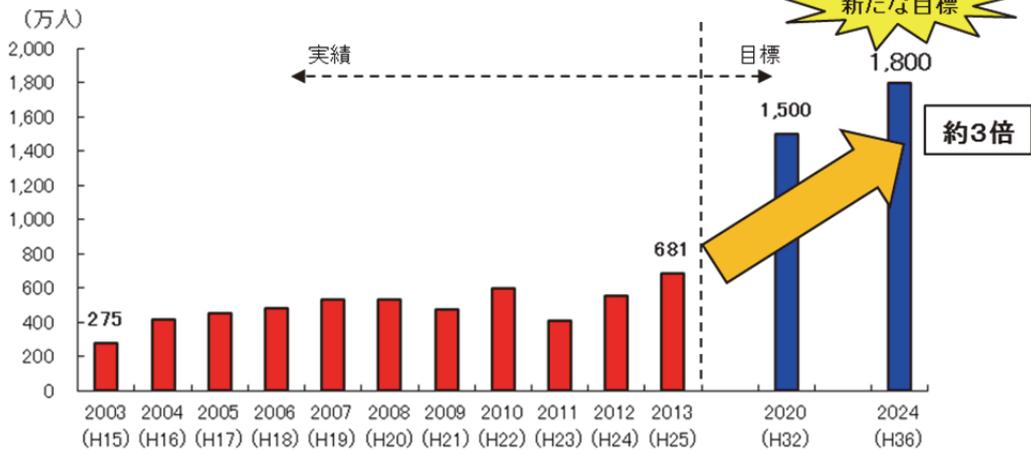
- ボランティアへの参加機会の拡充
- ボランティアの参加希望者と活躍の場をつなげるマッチング機能を強化
- 都民一人ひとりの積極的な社会貢献活動を促進

2024年

東京にボランティア文化が定着
ボランティア行動者率 40.0% を達成

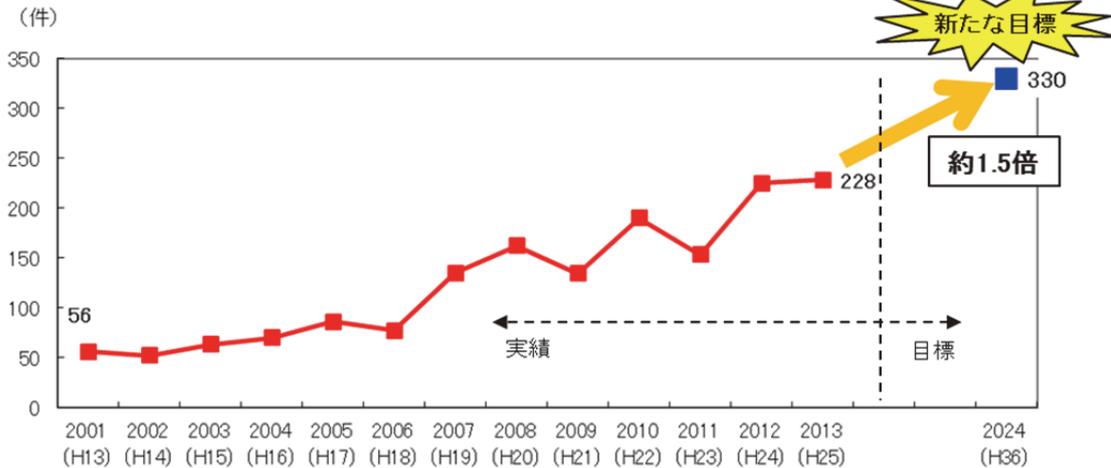
多彩な魅力で世界中の人を惹き付ける観光都市へ飛躍

＜訪都外国人旅行者数の推移と今後の目標＞



(資料) 実績数値は「東京都観光客数等実態調査」(産業労働局)より作成

＜東京における国際会議の開催件数＞



(資料) 実績数値は「国際会議統計」(U I A)より作成

- (注1) MICE：企業等の会議 (Meeting)、企業等の報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関等が行う国際会議 (Convention)、イベントや展示会等 (Event/Exhibition) の総称
- (注2) 都市ボランティア：オリンピック・パラリンピック開催都市を訪れた観客や大会関係者に対し、空港や主要ターミナル駅、観光スポット等において、交通案内や観光案内などを行うボランティア。2020年大会では、都が公募・育成・運用を担う。
- (注3) 大会ボランティア：競技運営やイベントサービス、輸送及びセキュリティなど、大会運営そのものを担うボランティア。2020年大会では、大会組織委員会が公募・育成・運用などを担う。
- (注4) ボランティア行動者率：過去1年間に、報酬を目的とせず、自分の労力・技術・時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のための活動を行った10歳以上の人の割合
- (注5) 大会関連ボランティア：オリンピック・パラリンピックでの、大会ボランティアと都市ボランティアを合わせた総称
- (注6) ユニークベニュー：歴史的建造物や公的空間等で、会議・レセプションを開催することで特別感や地域特性を演出できる会場

政策指針8

芸術文化都市を創造し、日本文化の魅力を世界に発信

1 将来像

【オリンピック・パラリンピック開催時の東京の姿】

- 東京のいたるところで多彩な文化プログラム（注1）が展開され、文化の面でも史上最高のオリンピック・パラリンピックが実現している。

【おおむね10年後の東京の姿】

- 文化プログラムのレガシーが継承され、誰もが身近に芸術文化に触れられる、「世界一の文化都市」へと成長している。

2 政策目標

【オリンピック・パラリンピック開催時（2020（平成32）年）まで】

■芸術文化の拠点づくりや文化施設のネットワーク化を推進

◇芸術文化資源の集積を活用した拠点の形成により、各地域の魅力が向上

◇あらゆる人々に開かれた都立文化施設を提供し、芸術文化に親しむ環境を実現

事 項	目標年次	目標値
芸術文化拠点の形成	2020年	上野等で実施
都立文化施設の多言語対応	2020年	全7施設で完了
都立文化施設の開館時間延長	2020年	全7施設で実施
文化施設の広域共通パスの導入	2020年	実施

【おおむね10年後（2024（平成36）年頃）まで】

■民間・大学等とも連携し、芸術文化資源を活用したまちづくりを推進

◇都内各地で個性豊かな芸術文化に触れられる、世界一の文化都市へ成長

3 到達状況・課題

- 様々な芸術文化施設が集積する上野地区に代表されるように、東京には文化的ポテンシャルの高い地域が点在しているが、その個性豊かで豊富な芸術文化資源を生かしたまちづくりや地域・施設間の連携体制が整っていない。
- 2012年ロンドン大会ではアーツカウンシル（注2）・イングランドが文化プログラムの成功に大きく貢献したが、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での文化プログラム展開に向け、国や都の取組体制等は十分ではない。

4 政策の方向性

1 芸術文化資源の集積を活用した、芸術文化拠点の形成

- 上野をはじめ芸術文化資源が集積する地域において、地域の個性を生かした芸術文化拠点を形成するとともに、多摩地域においても民間・大学等との更なる連携を進めるなど地域の魅力や強みを生かしたまちづくりを都内各地へ波及

2 あらゆる人々の創造的な芸術文化活動を支援

- 地域に根ざした伝統的な郷土芸能から先鋭的な取組まで、次代を担う創造性あふれた活動を発掘・支援するとともに、世界に通用する若手人材を育成
- 国籍や年齢にかかわらず、あらゆる人々が東京を舞台に創造的な芸術文化活動を展開するとともに、多くの人々が気軽に参加できる芸術文化イベントが街中で多数展開されるなど、文化の魅力であふれる東京を目指す取組を推進
- 世界中のアールブリュット（注3）を集めた展覧会や、障害のある子供たちと芸術家が共に行う創作活動など、障害者の芸術文化活動に資する取組を強化

3 誰もが身近に芸術文化に親しめる環境の整備

- バリアフリー化や多言語対応、開館時間の延長など時代のニーズに即した機能更新を行い、あらゆる人々に開かれた都立文化施設に向けてサービスを向上
- 首都圏の美術館・博物館などの芸術文化施設のほか、東京・北京・ソウルの都市歴史博物館との連携など、国内外を問わず、他都市とのネットワークを芸術・文化の面から積極的に発展
- 隅田川に架かる著名橋の長寿命化など、文化的に価値の高い歴史的建造物を東京の貴重な文化遺産として次世代に継承

4 史上最高の文化プログラムの展開

- 文化プログラムに先行し、都として世界に発信する文化のビジョンを策定
- 公共空間や民間施設のほか、人が集まる交差点や地下街等これまでに例のない場所での事業展開など、都市自体を劇場とした様々な文化プログラムを展開
- 文化プログラムに先行して、多彩な人材・文化資源を活用したイベントを開催するなど、文化の面でも2020年大会を成功に導くため、積極的に気運を醸成
- 文化プログラムの推進に向けて国等との連携強化を図るとともに、アーツカウンシル東京については、アーツカウンシル・イングランドとの人材交流を進めるなど、大会開催後も東京の芸術文化を支える専門機関として機能を充実

(注1) 文化プログラム：オリンピック・パラリンピック開催時に展開される複数の文化的なイベントから成るプログラム。短くとも選手村の開村期間に開催することがオリンピック憲章に定められている。

(注2) アーツカウンシル：独立性と専門性を有し、民間の優れた芸術文化活動を支援することを目的とした公的機関。支援内容は異なるが、イギリスなど多くの国で設置

(注3) アールブリュット：フランス語で「生（き）の芸術」の意味。フランスの画家ジャン・デュビュッフェにより提唱された「美術教育を受けていない人などが、既成の表現法にとらわれず自由に制作した作品」をいう。狭義には障害者の作品や芸術文化を指す。

20XX年 東京はこんな街

発展を続け、全ての人が豊かな生活を送ることが可能となっている、理想的な都市の姿を描いてみました。

誰もが芸術文化に親しみ、アーティストとなる都市

- 東京には美術館・博物館、ホール、劇場など多くの文化施設があり、また、伝統文化から最先端の現代文化まで多彩な芸術文化に触れることができます。これらの文化資源の魅力が最大限に発揮され、パリやロンドン、ニューヨークを超え、成熟した芸術文化都市となっています。

【芸術文化が溶け込んだライフスタイルの定着】

- ◇ 文化施設の開館時間が延長されることで、仕事帰りや外出のついでに、コンサートや展覧会を楽しみ、ゆっくりと食事をしてから帰宅するような、ゆとりあるライフスタイルが定着しています。
- ◇ アーティストによる街頭でのパフォーマンスや、洗練された屋外展示など、魅力的な空間が広がり、東京という街自体を1つのアート作品として国内外から訪れた人々が楽しんでいきます。



- ◇ 自らも芸術文化の表現者となって、地域の祭りや伝統芸能を継承したり、俳句や絵画・アートの創作を楽しんだり、茶道や華道、ダンスなどの習い事や発表の場に参加するなど、都民一人ひとりが日々の生活の中で芸術文化活動をしています。
- ◇ 海外からの観光客など多くの人々が、美術館・博物館や公共交通機関を1枚で利用できるICカードを使い、不便を感じることなく、都内をはじめ全国各地を訪れています。